

〈1〉 ウクライナ情勢が急展開

～欧州はトランプ政権の外交攻勢に疑心暗鬼～

在独ジャーナリスト 熊谷 徹

2025年2月、ドナルド・トランプ大統領はウクライナ戦争終結についてロシアと交渉を始めると突然発表し、米ロ外相会談を開催。ロシアとの関係改善へ向けて大きく舵を切った。蚊帳の外に置かれたウクライナと欧州諸国からは、「我々の頭越しの停戦合意は受け入れられない」と強い批判の声が上がっている。欧州人たちは欧米関係が急速に変質しているとして、米国に依存しない防衛体制の構築努力を本格的に開始した。

＊トランプ大統領がプーチン大統領と電話会談

今年2月、欧州と米国の関係の急激な悪化を象徴する2つの出来事が立て続けに起きた。最初の出来事は、ウクライナ・ロシア戦争の停戦交渉に関するものだ。トランプ氏の電撃的な外交攻勢により、ウクライナと欧州が蚊帳の外に置かれる可能性が強まっている。

2025年2月12日、欧州の政治家たちは、米国から飛び込んできたニュースに一驚した。この日トランプ大統領は、ウラジーミル・プーチン大統領と約90分間にわたりウクライナ情勢などについて電話会談を行った。トランプ氏はその後、「私とプーチン大統領は、ウクライナでの戦争を終わらせるために交渉を始めることで合意した。米ロ両国の代表団は、サウジアラビアで協議を始める」と発表した。トラ

ンプ氏は、プーチン氏との話し合いについて、「友好的で生産的な内容だった」と語った。彼はその後ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領にも電話をかけ、プーチン氏との会談の内容を伝えた。

2月18日には米国のマルコ・ルビオ国務長官と、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外務大臣がサウジアラビアのリヤドで第1回の協議を行った。会議は4時間半続いた。だがこの協議には、ウクライナ政府やEUの代表は招かれなかった。

米ロが正式な外交協議を行うのは、ほぼ3年ぶり。ロシアがウクライナに対するミサイルや自爆ドローンによる攻撃を続けているにもかかわらず、米国はロシアとの関係改善に乗り出した。両国は2022年以降、相互の大使館のスタッフの数を大幅に減らしていたが、今後は人員数を増やして、大使館としての機能を復活させる方針だ。このことは欧州人たちに奇異の念を与えている。

トランプ氏は、プーチン氏との電話会談を明らかにする数時間前に、すでに欧州諸国に冷水を浴びせるようなメッセージを送っていた。それは、米国のピート・ヘグセス国防長官が、2月12日にブリュッセルの北大西洋条約機構（NATO）本部で開かれた「ウクライナ・コンタクト・グループ」の会議で行った発言である。ヘグセス氏は、ウクライナ・ロシア戦争の停戦交渉をめぐる、次の3項目の見解を表明した。

- (1) 米国は、ウクライナが望む「安全の保証 (security guaranty)」や停戦監視団には加わらない。
- (2) ウクライナの NATO 加盟は、非現実的だ。
- (3) ウクライナとロシアの間の国境線を 2014 年以前の状態に戻すことも現実的ではない。

＊米国が停戦監視団への参加を拒否

欧州諸国は、米国がロシアとの交渉を始める前に、これらの重要な方針を公表したことに驚愕した。ロシアに手の内を明かすことになるからだ。しかも米国は、ウクライナが切望している NATO 加盟や領土回復について譲歩を求める一方で、ロシアに対する譲歩については一切公に要求しなかった。つまりトランプ政権はロシアとの交渉を始める前から、ウクライナの立場を不利にした。

ヘグセス国防長官が発表した提案は、トランプ政権のウクライナ特使キース・ケロッグ氏が 2024 年 4 月に公表した論文を下敷きにしている。保守派のシンクタンク「アメリカ・ファースト政策研究所」に属するケロッグ氏は、第 1 次トランプ政権でマイク・ペンス副大統領の安全保障担当補佐官を務めた退役軍人だ。

ケロッグ氏は論文の中で、「ウクライナ・ロシア戦争は、回避が可能な戦争だった。バイデン政権のウクライナ政策の失敗が、戦争につながった。しかもバイデン政権はウクライナに武器を供与し続けるだけで、戦争の出口戦略を持っていなかった」と批判し、米国は直ちにロシアと停戦交渉に入るべきだと勧告していた。彼はさらに、「ウクライナ政府に対しては、ロシアとの停戦交渉に加わることを、将来の武器供与の条件とするべきだ」と主張した。これは、ウクライナが米国の提案を受け入れない場合、武器供与を減らすかやめるべきだという意味だ。ケロッグ氏は、ウクライナの NATO 加盟にも反対している。

ヘグセス氏が打ち出した 3 項目の中でウクライナの将来にとって最も重要なのは、安全の保証と停戦監視軍だ。

ウクライナ政府は、仮に停戦が発効してもロシアがいつウクライナに対する軍事攻撃を再開するかわからないと考えている。ゼレンスキー氏は、「プーチ

ン氏は嘘つきであり、合意を平気で破る」と述べている。このためゼレンスキー大統領は、停戦が実現した後、ロシアが占領しているウクライナの領土と、ウクライナ政府が支配している地域との緩衝地帯に、停戦監視軍を配置することを求めている。ちなみにゼレンスキー大統領は、米軍が停戦監視軍に参加することが不可欠だと考えている。彼は 2024 年に「停戦監視軍に欧州諸国が参加するだけでは不十分だ。米軍も参加することが重要だ」と発言した。

ゼレンスキー大統領が停戦監視軍および安全の保証の枠組みに米軍の参加を切望したのは、ロシアに対する抑止力を高めるためだ。ロシア軍は、2022 年からの戦争で豊富な戦闘経験を持っている。これに対しドイツ、フランス、英国などの軍隊は、アフガニスタンなどでの局地紛争を除けば、第二次世界大戦後、本格的な戦争の経験を持っていない。

だがロシアも、再びウクライナに侵攻することで、世界最強の軍隊である米軍と交戦することは、避けたい。つまり停戦監視軍に米軍が参加すれば、ロシアに対する重要な抑止力となる。だがヘグセス国防長官は、ゼレンスキー大統領の要望を拒絶した。この一点だけをとりても、ロシアにとってはすでに外交的な勝利だ。

ロシア軍とウクライナ軍の間の緩衝地帯で、両軍が停戦合意を守っているかどうかを監視するには、少なくとも約 5 万人つまり約 2 個師団の兵力が必要とされている。

だがこれまでのところ欧州諸国の足並みは乱れている。英国政府のキア・スターマー首相は、自国の部隊をウクライナでの停戦監視軍に参加させる準備があると発表した。オランダ、スウェーデン、イタリア政府も派兵に前向きな姿勢を打ち出した。フランス政府も、参加の可能性を否定していない。これに対しドイツのオラフ・ショルツ首相は、「まだ部隊の派遣を議論すべき時期ではない」と述べ、明確な態度を打ち出さなかった。

彼はこれまで「ウクライナに絶対にドイツ兵を派遣しない」と明言していた。元々社会民主党 (SPD) のハト派に属していたショルツ氏は、ドイツがロシアとの戦争に巻き込まれることに強く反対していた。ドイツの保守系日刊紙フランクフルター・アルゲマイネ (FAZ) は、2 月 14 日付の紙面で「ドイツ連邦軍には、ウクライナの緩衝地帯での停戦監視任

務に参加するための能力も装備もない。特にロシアの自爆ドローンの攻撃を防ぐための、防空能力が欠けている」と報じている。ドイツは2022年以来ウクライナに戦車や対空自走砲、自走榴弾砲、装甲兵員輸送車などを供与してきたために、自軍の装備が貧弱になっている。さらに首相は、2月23日の連邦議会選挙の直前に、ドイツ兵をウクライナに送るべきかどうかというデリケートなテーマについて公に議論したくないと考えたのだ。

もしもヘグセス氏が言うように停戦監視軍に米軍が加わらず、実戦経験が少ない欧州の軍隊だけが参加した場合、ロシア軍がウクライナ再侵攻の誘惑にかられる危険が強い。停戦監視軍に加わる欧州の軍隊に多数の戦死者が出た場合、ロシアと（米国を除く）NATO軍との戦闘に発展する可能性もある。欧州諸国にとっては極めてリスクが高い任務だ。

ちなみにロシアのラブロフ外務大臣は、ウクライナが緩衝地帯に外国の停戦監視軍を受け入れること自体に難色を示している。この点は、停戦交渉の中で重要なポイントになるだろう。

＊ウクライナのNATO加盟に反対したメルケル氏

もちろんウクライナにとって最良の選択肢は、NATO加盟である。NATOの法的基盤である北大西洋条約第5条は、加盟国に対し、加盟国が軍事攻撃を受けた場合、他の国はその攻撃を自国への攻撃と同等に考えることを義務付けている。（ただし他の加盟国は自動的に敵と戦うことを義務付けられるわけではない。他の加盟国は、NATO加盟国を攻撃した敵国と戦うか、被害を受けた国をロジスティクスなどで支援するかなどを自分で決めることができる）つまりNATOは集団自衛権を発動することで、複数の国が団結して防衛態勢を構築できる。これは、地政学的リスクが高まりつつある欧州では、身を守る上で重要な「保険」であり、大きな抑止力となる。

だが米国のバイデン政権やドイツのシュルツ首相、NATOのイェンツ・ストルテンベルク前事務総長も、ウクライナのNATO加盟には否定的だった。バルト三国など一部の国を除くと、「ウクライナをNATOに加盟させるべきだ」と積極的に主張する国は少ない。NATOは原則として、すでに戦争に巻き

込まれている国を加盟させることはない。加盟させた場合、NATO全体が直ちに戦争当事国となる可能性が強いからだ。

ウクライナにとって、NATO加盟は長年の悲願だ。ウクライナ人たちは、「我々は自国を守るためだけにロシアと戦っているのではない。ヨーロッパ全体を守る防波堤として、血を流している。したがってNATOに加盟する資格がある」と主張する。ゼレンスキー氏の2025年2月の発表によると、開戦からの3年間でウクライナ軍兵士約4万5000人が戦死し、約39万人が負傷した。この他ウクライナ市民約1万2000人がロシア軍のこうげきにより死亡している。

これに対しNATOは、ウクライナの加盟問題で建前と本音を峻別している。NATOは2008年以来、建前としては「ウクライナは将来NATOのメンバーになる」という公式見解を持っている。だがウクライナの加盟のための具体的な手続きは始まっていない。なぜこのような矛盾した状況が続いているのだろうか。そしてなぜ多くの西欧諸国は、ウクライナのNATO加盟に消極的なのだろうか。その背景を理解するには、21世紀の初めにさかのぼる必要がある。

2005年から2021年までドイツの首相を務めたアンゲラ・メルケル首相は2024年11月、「自由」と題した回顧録を出版したが、この中で同氏がウクライナのNATO加盟に反対した理由を解説した。

2008年にブカレストで開かれたNATO首脳会議では、ウクライナのNATO加盟が重要な議題の一つとなった。NATO加盟国は2008年4月3日に公表した共同声明の中で、「我々はウクライナとジョージアがNATOのメンバーになるということで合意した」と明記した。だがNATOは、加盟の時期を明らかにせず、ウクライナに対しメンバーシップ・アクション・プラン（MAP）のステータスを与えることを拒否した。

当時MAPは、NATO加盟を希望する国にとって、加盟申請手続きの最初の重要なステップだった。MAPステータスを与えられれば自動的にNATOに加盟できるわけではないが、このステータスを与えられた国にとっては、将来のNATO加盟の可能性が極めて高くなった。

当時NATO加盟国の中で、ウクライナにMAPステータスを与えることに最も強硬に反対したのが、